

風をよむ

No.42-3 合併号
1998.05.15

編集：共産主義者同盟首都圏委員会
発行：ウインドベル・ファクトリー
連絡先：新宿区西新宿 7-3-10
山京ビル503-201

定価300円

年6回刊・送料込：2,300円
郵便振替：00170-0-655767

5.15〜嘉手納！ 5.17普天間！！

有事立法粉碎！ 労働者人民への戦争動員を許すな！
基地撤去・沖縄人民の自立解放闘争連帯！

深化する市民社会—国民国家の危機の
中で次世代共産主義運動の生成を促せ！ …… 2

労働者の権利を全面的に剥奪し、
労働者の団結を根底的に否定する

労働基準法改悪を阻止せよ！ …… 7

住民基本台帳法の一部改正案、国会に上程される

「国民総背番号」制導入を許すな！ …… 9

沖縄から全国へ 道ジュネー（心に届け女たちの声ネットワーク・東京行動） …… 10

沖縄 第11回公開審理闘争報告 …… 11

介護保険法成立以後…… 家族から社会へ 生き方の変革へ …… 12

深化する市民社会—国民国家の危機の 中で次世代共産主義運動の生成を促せ

多国籍企業資本主義の展開と矛盾の世界的蓄積

この決議の共同提案国になった我が日本帝国主義は、米帝国主義の中東地域における反動的支配体制に、一層深く加担することになった。他方パレスチナでは、イスラエル・ネタニヤフ政権の好戦的行動によって和平交渉が暗礁に乗り上げ、パレスチナ国家を始めとする周辺アラブ諸国との対立が深まっている。国際帝国主義のこれらの地域における民族抑圧、資源収奪とこれに対する人民の抵抗のもたらす政治的緊張に引き続き注目する必要がある。

自主統一を実現する朝鮮 人民の闘いに連帯しよう

韓国では、一月十五日、キムデジュン大統領が就任したものの、多数野党のハンナラ党による国会ポイコットによって、キムジョンイル首相指名承認を得ることができず、ようやく

許すな！ 解放闘争連帯！

五月四日、公共料金の大幅値上げが公表されたことをきっかけとして、六日インドネシア・スマトラ島北部の中心都市、メダン一帯で数千人規模の大規模な暴動が発生した。これを鎮圧しようとした治安部隊の発砲などにより、六人が死亡し、多数の負傷者が出ていると言われている。この弾圧とスハルト政権の専制支配に抗議する学生の行動がインドネシア全土に拡大していると言われている。環太平洋アジアの経済危機とこれに対するIMFの構造改革策による介入は、長期専制支配の矛盾の累積と相俟って、インドネシアにおいて劇的に政治的破壊の結果しつつある。

否以来、急速に強まった米帝国主義の武力行使の戦争の危機は、二月三日のアナン国連事務総長の調停に対する、フセイン大統領の「無条件、無制限」の査察受け入れを内容とする「合意」によって辛うじて回避された。これを受けた三月二日の国連安保理事会は、米帝国主義の意を酌んだ、(査察を拒否すれば)「極めて重大な結果を招く」という強い警告を盛り込んだ日英共同提案の決議を全会一致で採択した。だがこれによって、事態の抜本的な解決がなされるとする論調は皆無に等しい。国連による経済制裁の解除を求めるイラクと米国の緊張が、数カ月以内に再現するとすら言われている。同時に、

の闘いが求められている。

世界革命の予兆と 求められる国際連帯

こうしたアジアにおける経済危機と二つの政治的緊張の継続の一方で、米国の経済発展と政治的覇権は今や絶頂にある。ニューヨーク市場のダウ工業株平均は九八年に入って優に九〇〇〇ドル台に突入しさらに続伸しつづけている。不動産価格も急騰している。既に国内外でバブルの不安が始まっている。このバブルがはじければその影響は計り知れないほど大きい。また国内における所得格差の拡大、階級的分解が、民族的対立と結び付いて深刻な社会政治統合の危機をもたらしつつあることが指摘されている。米国の社会の変動は直ちに全世界的社会変動に結びつき、その社会革命はすなわち世界革命である。その予兆は既にある。

他方ヨーロッパでは、五月二日EU首脳会議が開催され、九九年一月から始まる、欧州通貨統合参加国一カ国(独仏伊など)を確定した。これによって単一通貨「ユーロ」を使用する人口は二億九千万人、GDPは八〇〇兆円を超え、日本を抜い

て米国に迫る「大ユーロ圏」が誕生すると言われている。これによる当該地域の経済の発展が一層見込まれているが、他方同時に、域内からの移民労働者などへの排除の圧力が高まることも既に事実になっている。近年のユーロ圏内各国におけるネオ・ファシズム運動の高まりはこうした排外主義の傾向に完全に一致している。新自由主義の攻勢を押し止め、リニユーアルした社会民主主義の興隆が、西欧各国の政治的趨勢になっているが、同時にこうした民族排外主義の台頭とその根拠を見通してはならない。

多国籍企業資本主義の発展は全世界を緊密に結び付けると共に、世界的な政治と経済の矛盾の爆発を準備しつつある。多国籍企業資本の下での膨大な資本の蓄積は、その構造的力によって一方において周縁諸国人民に対する収奪と抑圧、支配を強め、大規模な飢餓と壊滅的環境破壊をもたらしつつある。また他方では中核諸国においては、国内階級分解の激化、経済的空洞化と政治的統合の衰退をもたらしつつある。これらはさらに権威主義的国家主義の強化をもたらす。これと闘う世界的規模

有事立法粉碎！ 労働者人民への戦争動員を 基地撤去・沖縄人民の自立

く三月七日首相代行として指名し組閣に着手することができた。少数連立与党のため、困難な国会運営が予測されるが、民主政治の象徴的イメージが幸いして国民各層の広範な強い支持を集めていると言われている。IMF構造改革策の受け入れに当たっても、

そのポピュリズム的な政治統合が経済危機の打開に有効に作用しているように見える。しかしキムデジュン政権が試練を受けるのはこれからであろう。財閥改革、行政改革と共に最重要課題とされる雇用構造改革については、政権発足に先立つ二月四日、国会において整理解雇制の即時導入が決定された。これはキムデジュン次期大統領(当時)の呼びかけに心え、労組、財界、政府によって結成された「労使政委員会」での、二月六日の合意によるものである。しかしその後、この「委員会」に出席していた民主労総代表が責任を追及されて辞任するなど、労働者の抵抗は根強い。また、こうした韓国の変化の中で四月一日、三年九カ月ぶりに行われた南北対話も、一八日には決裂に至り、膠着状態にある四者会談の現状と併せて、南北それぞれが事態の推移を見守る状況になった。ここでも政治的緊張は解けていない。北部における食糧危機は一層深刻化しているとされ、他方韓国経済危機も極めて厳しい。周辺軍事大国と帝国主義の介入を許さず、民族分断に終止符を打ち、自主統一を実現する朝鮮人民の闘いに注目し、これに連帯する我が国労働者階級人民

での労働者階級人民の連帯が切に求められている。

政治経済の危機の深化と問われるマルクス主義の現実批判力

我が国における経済危機と政治の混迷は一層深刻さを増している。四月二十八日の総務庁発表の労働力調査

では三月の完全失業率が過去最悪の三、九％に達していることが明らかになった。完全失業者は二七七万人、有効求人倍率は〇、五八倍。失業率は、とりわけ若年男性（一五歳～二四歳）においては一〇、一％にも上るといふ。株価の低迷と共に、人々の感じる不況の実態をまざまざと裏書きする数字である。

資本主義の構造的な把握と、その根底的な批判へ

橋本政権の財政政策のジグザグと大混乱はだれの目にも明らかになった。四月二十四日、政府・与党は財政構造改革会議において、六大改革の柱、財政改革に関する財政改革法の、①緊急時における

赤字国債発行制限の一時停止、②財政健全化目標の達成年次の二年延長（二〇〇五年に）、③社会保障費歳出上限枠（キャップ制）の九九年度停止などを内容とする「改正案」を決定した。これは一兆円超の財政出動、四兆円超の減税などからなる補正予算案とともに五月中旬国会に提出される。これは同時に、世界主要諸国政府からも懸念の表明されている日本経済の見通しについての、五月一日から行われるバーミンガム・サミットを念頭に置いた、日本政府のアピールでもある。それにしても昨年十一月末の財法成立、緊縮型九八年度予算成立のわずか数カ月後の路線変更であり、朝令暮改と言われても仕方がない。さらに三月末の決算期をねらって、一兆円超の公的資金を運用して行われたPKO（株価維持策）に対しても市場は一向に反応しなかっただけでなく、その後も株価はじりじりと下がり続けている。こうして経済の先行き不安

感と長期にわたる超低金利政策の下で、総額一二〇兆円、標準世帯四〇〇万円に上ると言われる世界最大の個人金融資産は、個々の死蔵されることになる。橋本政権の支持率は今や二〇％台へと急降下しつつある。とりわけその経済的失政に対する批判は今や引きも切らない。だがマスメディアを賑わすこうしたあれこれの批判も、系統性と説得力を欠いて、一向に現実性をもたないように見える。橋本政権の朝令暮改を笑うのはたやすいが、現実経済の低迷ぶりにもかかわらず、金融ビッグバンをおち上げ大騒ぎを演じたマスメディアのおおかたにはその資格すらない。少なくとも人々の多くはこうした空騒ぎのすべてを冷やかに眺めながら、日々の生き難さに耐え、それぞれの生活の維持に動しんでいると考えなければならぬ。現在の経済政策への批判を首尾一貫したものとするためには、そして新古典派やケインズ派的なイデオロギー的偏りを回避してより客観的なそれを目指すならば、今日の資本主義経済の構造的な把握とその根底的な批判に至らなければならない。多国籍企業資本主義の展開はそれ



それぞれの当該社会を、ナショナリズムとグローバリズム、大きな政府と小さな政府との政策的分裂に引き裂かずにはいない。

しかしその基調は世界資本主義の大競争によってもたらされる結果に従い、趨勢的に後者による前者への攻勢にある。したがって規制緩和、金融ビッグバンなどの新自由主義的改革の路線は基本的に変更されないと思われるべきである。これに対して、その時々に対症療法的不況対策のための財政出動が散発的に繰り出される状況が続くだろう。今日の多国籍企業の世界的な構造そのものの変革を考慮しなければ、そうなるほかはない。

不良債権と呼ばれる実質的な負債を抱えた個別資本の多くが淘汰し尽くされ、不採算部門に転化した製造業を中心とする産業がより低廉な労働力と立地を求めて国外に移転しつつくし、代わってすべての産業を支配する情報、研究開発、国際金融などの多国籍企業資本が集中集積されるまで、この状況は続くことになる。この過程における我が国、社会経済の大変動こそが今後の、そして現在直面する階級闘争の源泉である。今日のその端的な現れを、労働者

階級への新自由主義の攻勢が、労働基準法の全面的改悪攻撃としてかけられていることを見るができる。さらにこれと不可分に組織的犯罪対策法制定攻撃がある。

労基法改悪は、「有期契約」雇用の拡大、「裁量労働制」の導入、「変形労働時間制」の要件緩和など労働市場における「規制緩和」であり、労働者の団結に対する競争原理の導入による分断攻撃であり、よって一層搾取を強めようとするものに他ならない。そして相対法制定は労働組合を初めとする労働者人民の社会的結合を、盗聴、団体取り締まりなど手段を選ばぬ警察の監視と弾圧の下

におこうとするものに他ならない。既に多くの労働者にとって、この状態は久しく現実のものになっている。情け容赦のない労働強化と首切りの嵐が九〇年代の我が国社会を覆い尽くして来た。

資本の支配秩序に代わる労働者階級のコミュニティ形成を

こうして現在の危機と混迷はこの社会経済の変動を介して一層、我が国市民社会の頑強なボディそのものを揺るがさずにはおかない。すでに職場社会、地域社会の従来の共同性の在り方にかかわる危機的な変動は、

沖縄人民の自立解放闘争連帯、有事立法―新ガイドライン安保粉砕、大衆的政治行動を組織し、共産主義運動の再生をめざせ

他方我が国政治過程においては、四月二十八日、①「周辺事態法案」、②「自衛隊法改正案」、③「日米物品役務相互提供協定（ACSA）改正案」を内容とする、有事立法がついに閣議決定され、直ちに①、②は

同日の国会に上程され、③有事ACSAは来日中のオルブライト米国防長官との署名式をおこなった。日程上の制約から今国会においては成立困難とも言われるが、予断を許さない。いずれにしても九七新ガイドラ

イン安保は実働段階に入ろうとしている。そしてこれによって日本国家の参戦、国軍自衛隊兵士の出兵、労働者階級人民に対する戦争動員とこれに抗する闘いが具体的現実的な課題として私たちの前に提示された

ことになる。有事立法の意味するものは、政府がいかに言い逃れをしようとも、参戦行動の実行＝交戦権の発動であり、戦時体制・戦争動員の具体化＝国家緊急権の発動に外ならない。現憲法がこれらを共に規定しておらず、想定もしていないことは周知の事実である。したがって参戦行為、戦争動員を政府判断にゆだね、国会審議を忌避しようとする政府・自民党のもくろみは、全くその場凌ぎの極みというほかはない。これを徹底して批判暴露し、これと闘う大衆行動に取り組みなければならぬ。さらにこれに対して護憲主義を対置するに止まらず、革命的抵抗権、人民的革命権をはっきりと掲げ、日本帝国主義の侵略行動を許さない労働者階級人民の行動を準備しなければならない。

こうした経済政治の激動に促されて、また七月参議院選挙を控えて、政党・政治勢力の再編も急速に進みつつある。菅・鳩山の民主党は、民政、新党友愛、民主改革連合を事実的に吸収して四月二十七日、新「民主党」を結成した。今や野党第一党になった新「民主党」だが、寄り合い所帯の度を増しただけ政策的には不鮮明になり、おおかたの人々からは

選挙、政権目当ての野合という評価しか受けないだろう。事実その政策は自民党のそれとさほど変わらないのだ。

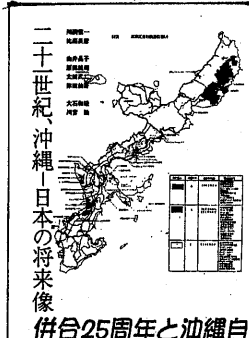
一層社会民主主義化を強める日本共産党は現在の政権に対する、議会議の限りの最も体系的な反対党である。それは同時に今日の我が国政治体制の最後の擁護者であること示している。人々の投票行動は、かつて社会党が代表してきた批判政党としての役割を日共に求め、他方日共は七十六年「自由と民主主義の宣言」以来、現存ブルジョア社会の擁護者であることを繰り返して支配階級に誓ってきた。これらは両々相俟って人々の階級闘争を資本主義社会の枠組みの内に押さえ込む、反動的役割を果たすことになる。

社民党は五月一日、ようやく与党離脱を決定した。しかしこれはもはや手遅れである。戦後民主主義を代表する政治勢力の存続は最終局面に達しつつある。二、三人の「市民派」議員の抱え込みや官公労へのてこ入れは、逆にそれぞれの運動にとっての桎梏になりかねない。この状況を半ば知りながら、旧新左翼の一部勢力が、その延命に手を貸すとすれば、それは政治過程の構造的転換と彼我

のヘゲモニー関係についての主観主義的な読み誤りと言へべきだろう。九四年の村山自社連立政権の発足の時点で、もはや戦後政治体制の枠組みもその中の旧社会党の役割も最終的に終わっているのである。いまでもこを入れるべきはそこにはない。

こうして政治過程は求心力を一層失いながら七月参議院選挙へと向かいつつある。一部ジャーナリズムでは、早くも「自民大勝、自由・社民壊滅、民主低迷、共産躍進」などの選挙予測などが取り沙汰され始めた。軽々に断定はできないが、既存政治勢力への人々の失望と不信を考慮するならば、当たらずとも遠からずと

併合25周年と沖縄自治の展望／二十一世紀、沖縄—日本の将来実行委員会
「沖自連センター・沖縄文化講座」
頒価一〇〇〇円



国境・国家・第三次琉球処分
川田 洋
沖縄文化講座
頒価五〇〇円

国境・国家・第三次琉球処分
川田 洋
琉球処分

連絡先・スペース303/TEL&FAX03-3264-4341

選挙、政権目当ての野合という評価しか受けないだろう。事実その政策は自民党のそれとさほど変わらないのだ。

一層社会民主主義化を強める日本共産党は現在の政権に対する、議会議の限りの最も体系的な反対党である。それは同時に今日の我が国政治体制の最後の擁護者であること示している。人々の投票行動は、かつて社会党が代表してきた批判政党としての役割を日共に求め、他方日共は七十六年「自由と民主主義の宣言」以来、現存ブルジョア社会の擁護者であることを繰り返して支配階級に誓ってきた。これらは両々相俟って人々の階級闘争を資本主義社会の枠組みの内に押さえ込む、反動的役割を果たすことになる。

社民党は五月一日、ようやく与党離脱を決定した。しかしこれはもはや手遅れである。戦後民主主義を代表する政治勢力の存続は最終局面に達しつつある。二、三人の「市民派」議員の抱え込みや官公労へのてこ入れは、逆にそれぞれの運動にとっての桎梏になりかねない。この状況を半ば知りながら、旧新左翼の一部勢力が、その延命に手を貸すとすれば、それは政治過程の構造的転換と彼我

こうして政治過程は求心力を一層失いながら七月参議院選挙へと向かいつつある。一部ジャーナリズムでは、早くも「自民大勝、自由・社民壊滅、民主低迷、共産躍進」などの選挙予測などが取り沙汰され始めた。軽々に断定はできないが、既存政治勢力への人々の失望と不信を考慮するならば、当たらずとも遠からずと

「う」と指摘。宮城実行委員会代表からは「今日は宮城から四〇人参加している。労働基準局に要請行動し、二五〇人で仙台市内をデモ行進して訴えた」と力強い発言。現場からの報告では、まず江戸川ユニオンから「スーパリーの職場では営業時間が延長され、変形労働時間が先取的に実施されて休日も休めない。実効あるパート労働法が見送りにされたのは残念」の訴え。労働行政の現場を代表して全労働省労働組合から「今回の改悪は『労使自治』を口実に最低労働基準をないがしろにするものだ。これでは『労使自治』と言われれば労働行政は介入できなくなる」と規制緩和の名の下に切り捨てられつつある労働行政の現場の実態を告発した。集会協賛団体の日本労働弁護団の徳任弁護士の挨拶の後、連合・全労連・全労協から決意表明。「二月に発表した対案を軸に法案作成に入っている。多くの未組織労働者のためにも頑張る」(連合)「労働大臣の罷

労働者の権利を全面的に剥奪し、労働者の団結を根底的に否定する

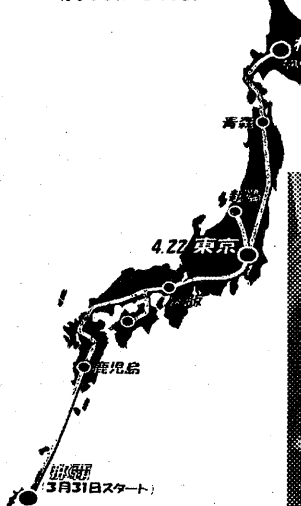
労働基準法改悪を阻止せよ

四月二二日、衆議院本会議で労働基準法改悪法案の趣旨説明が強行され、国会での論戦が始まった。この緊迫した状況の中、四月二二日に「北から南から労働者の声を国会へー労働基準法改悪NO!」

この集会は、昨年夏以降の労働基準法改悪反対共同行動の発信源になって四ネットワーク(変えよう均等法ネットワーク)「女性のワーキングライフを考えるパート研究会」「派遣労働者ネットワーク」「有期雇用労働者権利ネットワーク」などが呼び掛けた「労働基準法改悪NO!全国キャラバン行動」の集約集会として準備された。この全国キャラバンは「総評解散以来初めて」の声も出るほど、ナショナルセンターの枠を越えて各地で運動の輪を広げた。まず主催者を代表して有期雇用労働者権利ネットワークの宮里弁護士が「労基法改悪NO!の闘いは山場に入った。本集会を契機にして強力な取



労働基準法の改定法案は、まったく労働者の声を反映していない!労働者の声を国会へ、北から南から全国キャラバンが通過する。キャラバンが東京で出会う4月22日、私たちの声はひととき大きくなる。

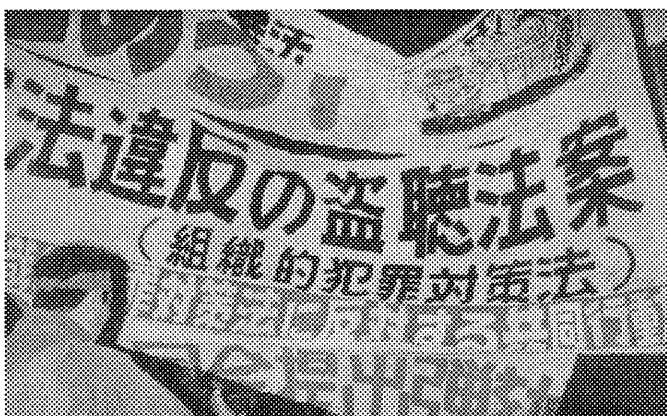


いところではないか。拡大する政治不信のなかで、だからこそ人民の直接行動による変革の可能性を訴えなければならない。旧新左翼が今日的な復権を果たすとすれば、この実践とそれを可能にする共産主義運動の再生による以外に道はない。沖縄人民の呼びかけに応え、軍事基地の固定化を許さず、あらゆる軍事基地撤去の闘いを持続的に組織しなければならない。五月沖縄闘争への決起、有事立法粉砕—反安保闘争の大衆的な闘いを職場、地域、学園から組織し、日本帝国主義の打倒、日本国家の解体を実現する、次世代共産主義運動の生成を促すことが我々の急務である。共に闘おう。

免要求をすべきだ」(全労連) 等の、それぞれの立場から労働基準法改悪阻止を訴えた。

集会のまとめとして派遣労働者ネットワークの中野弁護士の「八時間労働制が崩壊させられようとしている。労働『ビッグバン』と言うが、

組対法・盗聴法を廃案へ！



この権利基準の水準が低い国で、誰が深刻な労働の未来に責任を持つのか。改悪を阻止するためにもっとも運動の輪を広げよう」と集約発言。最後に「北から南から労働者の声を国会に届けよう。労働基準法改悪NO！ 労基法改

悪法案を廃案にさせよう。時間外労働の罰則付き男女共通規制を勝ち取ろう。労働者派遣法改悪反対！ 均等待遇を明記した実効あるパート法を勝ち取ろう。あらゆる労働者の権利確立に向けた労働法制の実現を勝ち取ろう！」という集会アピールを採択して閉会。国会請願デモで労働基準法改悪阻止を訴えた。

ストで闘うべき課題

今回の法改悪の眼目は、裁量労働制の全ホワイトカラーへの拡大、変形労働時間制の適用条件緩和等による八時間労働制の解体、無制限サービスマン業の全面化、「有期雇用」を口実にした解雇の合法化にある。「永田町政治」にうつつを抜かし「闘わない労働組合」の代名詞のように言われて久しい連合が、労働省前座り込みや集会、デモを始めとした大衆行動を展開し、四ネットの呼びかけにこたえて全労連とも同席しエールを交換するという従来にならぬ取組を進めているのも、労働組合として

労働運動の正念場

半世紀前に作られた労働基準法自体が、現在の国際的な労働基準から見れば極めて不十分なものであることは論をまたない。この労働基準法の最低規程さえも守られていないのが過労死(KAROSHU)の危機感の現れであろう。連合は五月一日も「労働基準法メーデー」と位置付けてデモを久々に復活。五月一日には二万人行動を予定している。もちろん本来ならナショナルセンターがゼネストを構えても闘うべき課題と言える。その連合は二月に改悪法案に対する「対案」(その骨子は、①時間外労働・休日労働・深夜労働の男女共通規制、②「新しい裁量労働制」導入の削除・再検討、③変形労働時間の適用条件緩和の前提条件として所定労働時間のさらなる短縮、④有期雇用契約の歯止め)を発表し、それを基にした法案作りを進めている。これを「制度・政策要求」などに止めてはならない。

今回の労働基準法改悪であり、それを突破口にした労働法制全般の抜本的改悪だ。「冬の時代」を迎えて久しい労働運動だが、これほど単純明快な資本の総攻勢に立ち向かわずして、日本の労働運動の未来はない。全ての労働者・労働組合は、このような改悪を絶対に許してはならない。

住民基本台帳法の一部改正案、国会に上程される

「国民総背番号」制導入を許すな！

新ガイドライン安保・有事立法・戦争動員体制構築と軌を一に、盗聴法・組織的犯罪対策立法攻撃が掛けられてきているが、昨年の年金番号導入から住民票番号へと「国民総背番号」による人民支配・管理の巨大なシステム構築の法律が導入されようとしている。

政府は三月一〇日、「住民基本台帳法改正案」を閣議決定し、同日中に国会に提出した。一九七〇年、政府が省庁統一個人コードの研究を開始して以来、幾度となく「個人コード化・個人識別IDカード」による国民管理(いわゆる「国民総背番号制」)の策動が繰り返されてきた。一九七八年には、政府税制調査会が「納税者番号制」導入検討を各申し、一九九四年には自治省が住民票番号制の研究を開始、そして九六年、住民記録システムのネットワークの構築等に関する研究会の「最終答申」

が出され、今回の「住民基本台帳法の一部改正案」になった。

自治省は「いわゆる国民総背番号制とはまったく異なる概念」として「住民票コード」を打ち出し、「番号利用は住民の居住関係に限る」なる一文を当初の「改正案」に付け加えた。これは、納税者番号への利用拡大を懸念する自民党一部に配慮したと言われているが、自治省は将来にわたっても他目的への転用はしないとは決して明言していない。(朝日3・12社説。逆に「居住関係のみ程度の手続きの簡素化」では「巨額資金を投入する価値や意味があるだろうか」とさえ言われている。)

一方、昨九七年には厚生省・社会保険庁の基礎年金番号がスタートした。これは「介護保険法」成立による「強制国民皆保険」制度の強化のため、年金をはじめとする各種の「保険料」の取りっぱぐれがないよ

うに、全国民を統一して国家が把握するためであり、「日本全国どこへ行っても、保険料徴収で追い掛けられます」(某市の福祉担当課長の講演)。

自治省の狙いは(巷間言われるように)省庁間の縄張り争い。納税者番号も含む国民総背番号制は巨大な権力を生む(もあろう)とりあえず、どんな形ではあれ「全国民に生まれてから死ぬまでの通し番号」を付けることを法制化することに他ならない。あらゆる法律がそうであるように、成立した途端、権力の意のままになってきたが、この「住民票コード」も「氏名・生年月日・性別・住所」の四情報に限定されるとは誰も考えていない。それゆえ「利便性」住民票取得のメリットを語り、民間利用の規制や守秘義務、罰則規定の強化を強調するだけである。そして「総背番号制導入に反対する共同

自治省「住民基本台帳法の一部改正案」骨子。
 1・氏名、生年月日、性別、住所の四情報に住民票コード10桁の番号をつける。
 2・全国センター(公益法人)や、全国の市町村、都道府県を専用回線で結んで、それぞれがデータを引き出せる。
 3・全国センターは、法律で定められた利用目的に限って、国の行政機関に番号と四情報を提供する。(別表方式)
 4・希望する住民には住民基本台帳カードを交付。このカードがあれば、全国どこでも住民票の写しがとれる。
 5・通常の守秘義務より重い罰則を課す。コンピュータ処理を委託される民間業者にも守秘義務を課す。情報が漏れて民間でデータベースづくりに利用されそうになったら、都道府県知事は中止命令をだせる。

アピールをすすめる会」が指摘するように、反対論を意識するあまり制限を付け過ぎた改正法案となり極めて使い勝手の悪いシステムとなった。すると、制度導入直後から制限の撤廃・法案の再修正が図られることになるであろう。番号は多目的に利用してこそ便利さが発揮できる。しかし、それはプライバシー・人権を守る立場からすれば容認することはできない。つまり、いつでも、我々は価値観が問われている。わずかなかりの利便性のために大切なものを売り渡してはならない。

沖縄から全国へ 道ジュネー



ク、銀座通りの道ジュネー(パレード)、全国の女性たちとの交流会、原宿での毛遊び(パフォーマンス)など盛りだくさんな中味をエネルギッシュにやりとげ、沖縄の女性たちの素晴らしいパワーと行動力を示してくれた。

「基地のタライまわし反対」を掲げ、頭の上に金タライをのせて「基地はいらんかねー、今なら振興策付き、お買い得よ」「沖縄にはいくらでも基地があるから、いくらでもお売りしますよ」「タライ(基地)の重さにおしつぶされて重くて仕方がない、誰か買ってくれないか」とユーモア一ぱいに語りながら銀座の道行く人々に訴えかけた。辺野古のおばあちも、そろいの衣装にカッコよく身を包みカチャーシーを踊りながら参加。沖縄の人々に歌と踊りはつきもの。三日間いつもタイコ音、三線の音があった。

五月八日(一〇日)の三日間、沖縄から〇才から八才までの総勢二二四名もの人々を迎え、心に届け女たちの声、東京行動がとりくまれました。アメリカ大使館・首相官邸要請行動、銀座マリオン前でのリレートーク、

でも、こども達からおばあ達まで、自分の想いを自分のコトバで実内容豊かに語ってくれた。久志小学校からは全校六四名中八名のこどもが参加していた。三年前の事件を語るまでもなく、基地によって最もおび

命育む美ら海に 海上へり基地はいらない

オキナワは風の島。まはゆいばかりの光の中、吹き抜ける風には海の香りが漂います。毎年、たくさんのお客が、亜熱帯の気候とまぶしい海に 夢を求めてやってきました。そんな私たちのオキナワで、五三年前、無様な地上戦がありました。夫を、妻を、親を、子を失った人々の怒りと悲しみの涙が染み込んだこの地にまだ「基地」という悪夢が居座り続けています。それはまた、もうひとつのオキナワの現実。

日本本土の穏やかな暮らしの影で私達は日々戦争の足音に囲まれて生きてきました。でも、もう私達も静かに生きていきたい。

「平和な日本」の国民として。そして、他国民を戦禍に巻き込む軍隊の勢力などしたくないのです。かげがえのないものを失いたくないから。そして、失わせたくなから。女たちは、オキナワから声をあげます。「オキナワは、基地軍隊はいらない」「オキナワの現実を知ってください」

● 普天間基地は無条件返還を！ ● 海上へり基地建設反対！ ● 基地の県内移設(タライ回し) 反対！

心に届け女たちの声ネットワーク(真志喜トミ)

リレートーク、交流会等々の場でも、こども達からおばあ達まで、自分の想いを自分のコトバで実内容豊かに語ってくれた。久志小学校からは全校六四名中八名のこどもが参加していた。三年前の事件を語るまでもなく、基地によって最もおび

沖縄

第一一回公開審理・報告

一月二九日、沖縄県収用委員会第一一回公開審理が沖縄市民会館で開かれた。定員一〇〇〇人を越える大きな会場に四〇〇人程度の参加は少し寂しい感じもしたが、反戦地主、代理人らの迫力ある総括陳述が四時間にわたって展開された。

力に苦しむ五〇年間の中で、沖縄の女性たちは、世代をつなぎ「基地戦争 暴力」を拒否する声をあげ続けていく。戦争に反対するその声の

背景には、一人ひとりの歴史があり、物語があるのだという事を今回少し知る事が出来た。それにしても、沖縄の女性たちは

皆一人ひとりが自立し、芸達者で魅力的この上ない人ばかり。沖縄の運動がこれおんな達のエネルギーによって牽引されていくことであろう。

沖縄が平和になれば アジアが平和になる

陳述はこれまでの公開審査で出された論点を改めて総括的に論ずる内容だった。収用委員会の権限論を論じた長野代理人は収用委員会の権限を「使用期間と補償金額」に限定する防衛施設庁の解釈を「何の根拠もない」と批判し、「収用委員会は個々の土地ごとに強制使用が適正かつ合理的か否かを十分に判断し、堂々

と却下すべきだ。それが収用委員会に与えられた責務だ」と強調した。加藤代理人、新垣代理人は、契約地主に比べて反戦地主の軍用地料の手取り額が半分以上になることを明らかにし、「このような経済的不平等等は憲法の適正補償の原則に反する」と指摘した。

地主取り違え問題を取り上げた松永代理人は、「地主を別人と間違えた申請は違法であり、土地全体の申請を却下すべきだ」と主張。吉田代理人は、「地籍不明地については適正手続きの保障が成されず、強制使用は許されない」と断言した。中村、松島、仲山、阿波根各代理人からは「申請権の乱用」「調書作成手続きの違法性」「使用認定の違法性」「地主の基地立ち入り拒否の不当性」について論じられた。

加害者に映るだろう。戦争を阻止し、同じ人間として差別と抑圧を許さないために、その元凶である基地には一坪たりとも渡さない。これが私たちの心情だ」と締め括った。

昨年二月二日から始まった米軍用地強制使用を巡る沖縄県収用委員会公開審理は、この第一一回公開審理で結審した。述べ九〇人以上の意見陳述は、米軍による軍事占領、銃剣とブルドーザーによる土地強奪から始まり「復帰」後再併合による日米共同支配へと至る沖縄戦後史を鮮やかに映し出した。

公開審理闘争の記録
千円(送料三四円)／注文先(仲田方) TEL&FAX0427-42708

家族から社会へ 生き方の変革へ

介護保険法成立以後……

介護保険法が成立し、日本の高齢化社会の到来と、そこから生まれる様々な問題（たとえば介護問題や年金制度の破綻等）が語られはじめた。誰もが「老後の不安」を感じている。しかし、この「老後、介護」といった問題を考える時、どの視点から捉えていけばいいのだろうか。その一つの視点は「日本型社会福祉論」の総括であるように思う。単に、少子化と、人口の逆ピラミッド状態という、介護する人される人のバランス

の崩壊として、介護問題が社会問題になっている訳ではない。そこには、従来の介護は家族の中で、担い手は女達（嫁、妻、娘）でという、日本社会の暗黙の了解が行き詰まっている現実がある。しかし、この行き詰まりには、当事者VS非当事者、女VS男、といった深刻な温度差が存在し、問題点を社会化し共有化する障壁となっている事も事実である。「介護地獄」という言葉は耳にするが、その実態は、そこに身を置かない限り理解できないものである。よく言われる事であるが、ある日突然（だったりする）その「地獄」にみまわれた時、当事者は介護の日々に追われ、社会的に発言していくことすらままならないといった状態におちいってしまう。当事者が家族制度の中であがく以外に、方法が見出せない構造というのも又、この問題を判りにくくしている。

さて、ここに、一冊の本がある。沖藤典子著「みんなが主役・新介護時代―老いを支える新しいシステムづくり」（ミネルヴァ書房）である。介護問題をテーマにした本であるが、のっけから、夫婦別姓を論じている。別姓を望む女性達の視点/家族制度の意識を変えたい/性別役割分業意識を変えたい/自立した生き方をしたい等……の中には、日本の家族を変え、家族制度を変えるエッセンスがあり、そこを変えることが、老いの姿―介護問題を大きく変えていく事につながるという著者の考えが示されている。

日本の介護問題はなぜ行き詰まったのか。それはひとえに家族制度―とりわけ女達に全ての責任を負わせてきた結果、「家族」という閉鎖された内部で矛盾が累積され、ついに九〇代を六〇代七〇代がみるといった「タテ老―老介護」と、老夫婦同士の「ヨコ老―老介護」、更には八〇代の母親が六〇代の息子を看る「逆老―老介護」など、夫婦・親子共倒れの家族を次々に生み出した。

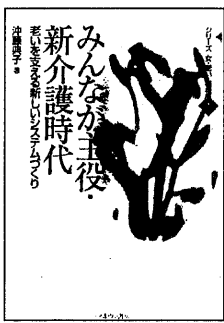
長男の嫁一人に任せきりにされ、十分な介護ができるはずもない。密室の中の二四時間休みのない労働。そこでは、「寝かせきり」「床ずれ」「虐待」という問題が自ずと生れる。介護を家族制度の中に閉じこめる事はもう限界にきている。この本は、その事を数々の具体例を示しながら解きあかしていく。そして介護を家族から、社会、地域へと開いていく具体的な方法についての提案がされている。介護はホームヘルパー等の専門家に委ね、また必要な時は病院や施設も活用し、家族は精神的な支えに……といったモチーフを提示しつつ、更には「家族」を血縁的家族に狭めるのではなく、それまでの人生の中で培ってきた人間関係をも大切な資源としていこう、と家族観そのものの変革をもさし示している。

「老いの自立」、「家族からの自立が可能な社会」「女性が家族制度にとらわれず自立を果せる社会」といったキーワードは、当然の事ながら、介護問題や老後問題が、女性

解放と表裏一体となって、日本社会のしくみ全体に大きくかかわっている事を語っている。介護を家族（女）から社会（男・女）全体で担うしくみに変革していく為には、夫婦別姓にこだわる生き方に象徴されるように、新たな価値観で確信を持って生きていく層が核となって大量に生みだされなければならぬであろう。その事は逆に、介護問題にとどまらず、家族から社会へと、生き方も含めた変革への流れが作り出される契機ともなる。

「高齢化社会の問題は、寝たきりや病気になってどうするかということではない。どう生きるのか、どんな社会が生きやすいのかを考えることである」という著者の言葉も又、その事を訴えている。

（K・Y）



みんなが主役
新介護時代
沖藤典子著